

テーマ：日独の就業構造と賃金の比較（1999～2006年）

2012年6月29日（金）

～産業間の相互作用が促す賃金上昇の好循環～

第一生命経済研究所 経済調査部

エコノミスト 尾山 明子（03-5221-4523）

（要旨）

- 先進国ではグローバル化が進むとともに国内では経済のサービス化が進んでいる。製造業では労働コストの低い新興国に生産拠点を移すことでこれまでの輸出が海外生産に代替され、その生産に携わっていた労働者の雇用が失われる。その製造業で失われた雇用は経済のサービス化により拡大するサービス産業において吸収されると考えられ、雇用の移動により賃金にも何らかの影響があると推測される。
- 日本とドイツは輸出依存や製造業が強いなど経済構造が類似しているとされるが、企業の海外進出がすすむにつれ、両国の国内雇用と雇用者報酬は異なる推移を示してきた。ドイツは製造業の雇用が減少したものの、1人あたり雇用者報酬が17.0%上昇しており、製造業の賃金上昇によるドイツ全体の賃金の押し上げに非常に大きく寄与した。失われた雇用が吸収され、雇用者数の増加した産業においても賃金の上昇がみられる。一方、日本は製造業では1人あたり賃金は若干上昇したものの、雇用を吸収した産業では賃金が相対的に低く、かつこれらの産業では賃金の低下もみられた。このため全産業では1人あたり賃金の低下を引き起こした。
- 賃金が相対的に低い産業に流れるという傾向はドイツも日本も同様である。ドイツはEU加盟国間の市場開放や自由化、またユーロ導入による国際競争力の強化も追い風となり、好調な製造業がドイツ経済を牽引した。さらにそこから派生するサービス業においても高付加価値化をもたらすという経済の好循環を創り出した可能性がある。一方日本は非製造業において1人あたり賃金が減少し、ドイツのように賃金を押し上げる新たな産業がなかったことが賃金が上昇しなかった原因となっている。
- 日本では、円高の影響やアジア諸国との競争を背景に製造業にとっては不利な状況であった。そんな中、医療・福祉業での雇用が急増し、これまで雇用されていなかった層の新たな雇用を生み出したことは評価できるが、この産業では相対賃金が低く、さらに産業の1人あたり賃金も大きく減少した。
- 今回の分析は名目賃金による比較であり、物価が上昇するドイツとデフレに苦しむ日本というマクロの経済状況が異なる中で比較であることには留意されたい。日本はデフレに陥っているために賃金が上昇しなかったという影響も無視できないが、ドイツは2001年の法人税の引き下げによる経済活性化だけでなく、共通通貨ユーロの恩恵、そして2004年のEU加盟国拡大によるグローバル需要の拡大効果もあり製造業にとっては生産性が向上しやすい環境が整っていた。日本でもこういったマクロ政策が功を奏せば、製造業もグローバル化の下で競争力を向上させることができ、他産業への良い波及効果が生まれるのではないかと。

○ 経済のサービス化と雇用の移動

先進国において経済が成熟し、経済がグローバル化するとともに、サービス化が進行している。昨今の日本企業で海外進出が増加している背景として高い法人税率や円高の進行、さらに原発事故によ

る電力不足といった問題も今後影響すると思われる。海外進出を個々の企業の視点からみると、コストが低く成長が見込まれるのであれば、国内生産から海外生産に切り替えることは合理的な選択であり、その結果として企業の売上、利益の増加も期待できる。しかしその一方で、これまでの輸出が海外生産に代替されることで、製造業の国内雇用減少を引き起こす。製造業で失われた雇用がサービス業で吸収されることで経済のサービス化が促進されるが、雇用が産業間を移動することにより賃金も影響を受けるのだろうか。

日本とドイツは、ともに輸出依存、製造業が強いなど経済構造が類似していると考えられるが、1999年から2006年の日本とドイツの産業別雇用者報酬と雇用者数の推移をみると、企製造業と不動産業・ビジネスサービス業、そして医療・福祉業で特に顕著な違いがあった。ドイツでは雇用者数ほぼ横ばいにも関わらず、雇用者報酬総額は8.33%の増加がみられたが、日本は0.03%とほぼ横ばいであり、1人あたりの雇用者報酬でみると雇用者数を増やしている日本は1.36%の減少となった(資料1・2)。分析に際しては、各産業の雇用者報酬の変化を、雇用者数の増減による効果と1人あたりの雇用者報酬の増減による効果に分解し(資料3・4)、各々の効果と産業ごとの相対賃金¹を比較し、複数の角度から雇用と賃金の関係を考察した(資料5・6)。

○ 製造業・非製造業ともに賃金を増やしたドイツ

ドイツでは製造業においては海外生産の増加により雇用者数を減らしたものの、1人あたりの賃金が17.0%上昇した(資料1)。これはドイツの雇用者報酬を4.76%も押し上げており、自動車産業に代表されるように製造業の高付加価値化が進んでいることなどが、賃金上昇に大きく寄与したと思われる(資料3)。

結果的に製造業で減少した雇用の受け皿となったのは、不動産業・ビジネスサービス業と医療・福祉業である。不動産業・ビジネスサービス業とはNACEの産業分類定義によると、不動産業・物品賃貸業・IT関連・研究開発・法務・会計・税務・コンサルタント・広告・調査・コールセンター等をさす。確かに2006年の相対賃金でみると製造業は1.36であるのに対し、不動産業・ビジネスサービス業は0.90、医療・福祉業は0.79と共に低く、雇用の構成比が変化することでマクロ賃金に押し下げ圧力がかかったことは事実である。しかしこの間、不動産業・ビジネスサービス業と医療・福祉業の両産業とも1人あたりの雇用者報酬は増加した。製造業が高付加価値化することで、そこから派生する広告や宣伝、研究開発やIT機能といった高度な産業、つまり不動産業・ビジネスサービス業を発展させ、1人あたりの賃金が上昇している産業における雇用の創出ができたと考えられる。また、医療・福祉業においても相対賃金は低いものの賃金は上昇しており、雇用者数の増加による効果と賃金上昇による効果がともにプラスとなっている。一般にサービス業では賃金が上昇しにくい、雇用者数が増加しており、さらに賃金が少しでも上昇する産業が複数集まると、それは賃金総額を押し上げる結果になる。ドイツは雇用者数が増えた産業での1人あたり雇用者報酬の増加が、賃金総額を押し上げたことがわかる(資料5)。

○ 雇用を維持するも賃金が増えない日本

日本でも製造業における雇用は減少したが、逆に雇用が増加したのはドイツと同様、不動産業・ビジネスサービス業、そして医療・福祉業である(資料2)。比較した7年間ではともに賃金が低下し

¹ 本レポート内では、その年の全産業の1人あたり平均賃金を1としたときの、産業ごとの賃金水準を「相対賃金」と定義する。

ており、ドイツのように賃金が上昇している産業での増加はみられなかった。ただ製造業から不動産業・ビジネスサービス業へ雇用が移動することによる日本の相対賃金の落差は製造業の1.11から各々0.99、0.71とドイツよりも小さいにも関わらず、医療・福祉業において1人あたり賃金が減少したことで相対賃金がさらに低い水準での雇用の吸収となった。よってこの産業全体の7年間の雇用者数の増加による寄与は2.71%とプラスだったものの、平均賃金の下落により1.30%のマイナス圧力がはたらいた。公務を除く非製造業では賃金要因がマイナスに寄与しており、経済のサービス化が進むにつれて1人あたり賃金は減少する結果となった(資料4)。賃金が増加した産業では雇用者数は減少し、賃金の減少した産業では雇用者数が増加するという関係が強く、ともにプラスに寄与した産業はその他サービス業だけであったことから賃金の上昇圧力は小さかったことがうかがえる(資料6)。

資料1 ドイツの産業別雇用者数と1人あたり雇用者報酬の推移

	雇用者報酬(百万ユーロ)			雇用者数(千人)				1人あたり雇用者報酬(千ユーロ)			
	1999年	2006年	増減率(%)	1999年	2006年	1999~2006年		1999年	2006年	相対賃金	増減率(%)
						増減数	増減率(%)				
農業・林業・漁業	33,013	40,298	▲ 11.68	483	435	▲ 48	▲ 9.94	19.15	18.78	0.57	▲ 1.93
鉱業	36,533	57,634	▲ 27.04	132	85	▲ 47	▲ 35.61	46.52	52.71	1.59	13.31
製造業	956,851	989,318	7.70	7,732	7,120	▲ 612	▲ 7.92	38.51	45.04	1.36	16.96
電気・ガス供給業、水道業	42,697	56,071	9.64	318	287	▲ 31	▲ 9.75	49.56	60.21	1.82	21.49
建設業	283,465	424,242	▲ 25.11	2,468	1,721	▲ 747	▲ 30.27	27.35	29.37	0.89	7.39
卸売業・小売業	760,523	951,805	6.30	5,209	5,124	▲ 85	▲ 1.63	25.38	27.43	0.83	8.06
宿泊・飲食サービス業	153,855	224,633	15.94	1,204	1,441	237	19.68	16.15	15.65	0.47	▲ 3.13
運輸業・通信業	332,565	387,249	6.07	1,932	1,998	66	3.42	31.15	31.95	0.96	2.56
金融仲介業	378,320	590,087	7.82	1,130	1,080	▲ 50	▲ 4.42	44.58	50.29	1.52	12.81
不動産業・ビジネスサービス業	744,525	1,249,898	37.48	3,584	4,529	945	26.37	27.50	29.92	0.90	8.79
公務	553,781	830,967	3.29	2,904	2,665	▲ 239	▲ 8.23	34.06	38.33	1.16	12.55
教育業	364,818	524,073	9.69	2,033	2,183	150	7.38	36.71	37.50	1.13	2.15
医療・福祉業	499,072	802,636	15.93	3,267	3,664	397	12.15	25.37	26.23	0.79	3.37
その他公共サービス業	209,816	295,751	7.42	1,534	1,662	128	8.34	26.90	26.67	0.80	▲ 0.86
全産業計	1,060,871	1,149,279	8.33	34,565	34,684	119	0.34	30.69	33.14	1.00	7.96

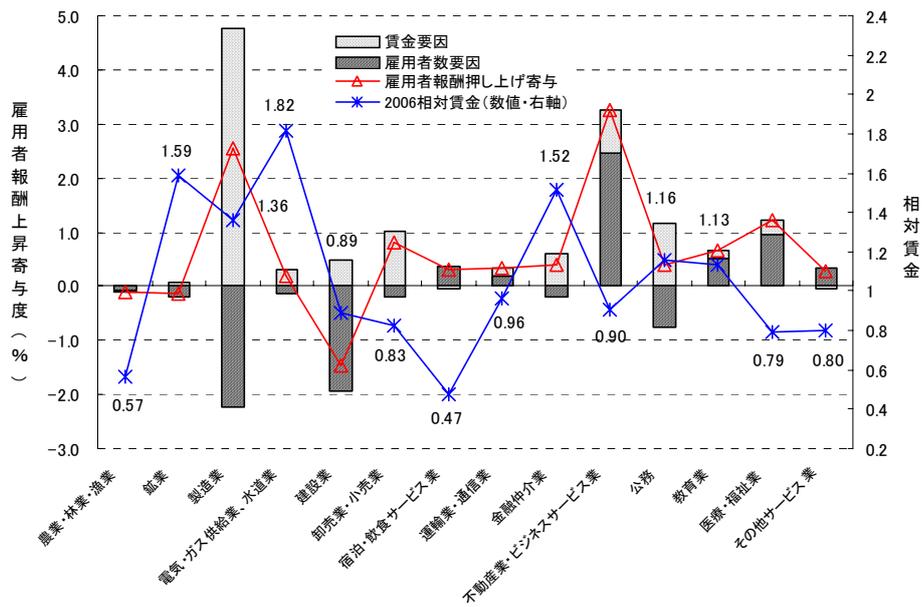
(出所) EU KLEMS より作成

資料2 日本の産業別雇用者数と1人あたり雇用者報酬の推移

	雇用者報酬(百万円)			雇用者数(千人)				1人あたり雇用者報酬(千円)			
	1999年	2006年	増減率(%)	1999年	2006年	1999~2006年		1999年	2006年	相対賃金	増減率(%)
						増減数	増減率(%)				
農業・林業・漁業	655,164	672,841	2.70	413	467	54	13.04	1,586	1,441	0.31	▲ 9.15
鉱業	366,469	219,783	▲ 40.03	73	47	▲ 25	▲ 34.59	5,054	4,635	1.00	▲ 8.31
製造業	57,291,667	53,114,126	▲ 7.29	11,551	10,313	▲ 1,238	▲ 10.72	4,960	5,150	1.11	3.84
電気・ガス供給業、水道業	2,252,686	2,033,191	▲ 9.74	288	228	▲ 60	▲ 20.87	7,810	8,908	1.91	14.07
建設業	25,518,881	21,261,256	▲ 16.68	5,305	4,416	▲ 889	▲ 16.75	4,810	4,814	1.03	0.08
卸売業・小売業	37,928,735	36,659,253	▲ 3.35	9,776	9,476	▲ 300	▲ 3.07	3,880	3,869	0.83	▲ 0.29
宿泊・飲食サービス業	7,697,504	7,340,420	▲ 4.64	3,550	3,744	194	5.46	2,168	1,960	0.42	▲ 9.58
運輸業・通信業	19,577,501	17,538,466	▲ 10.42	3,575	3,506	▲ 70	▲ 1.95	5,476	5,003	1.07	▲ 8.64
金融仲介業	12,850,067	11,562,482	▲ 10.02	1,860	1,685	▲ 175	▲ 9.41	6,908	6,861	1.47	▲ 0.67
不動産業・ビジネスサービス業	24,666,877	31,421,207	27.38	5,240	6,785	1,545	29.49	4,707	4,631	0.99	▲ 1.62
公務	17,328,621	19,682,398	13.58	2,088	1,880	▲ 208	▲ 9.98	8,298	10,469	2.25	26.17
教育業	18,144,801	18,357,669	1.17	1,987	2,013	26	1.32	9,131	9,118	1.96	▲ 0.14
医療・福祉業	15,974,084	18,132,906	13.51	3,823	5,450	1,627	42.57	4,179	3,327	0.71	▲ 20.38
その他公共サービス業	11,086,392	13,410,368	20.96	3,729	3,994	265	7.10	2,973	3,358	0.72	12.94
全産業計	251,339,451	251,406,365	0.03	53,259	54,005	747	1.40	4,719	4,655	1.00	▲ 1.36

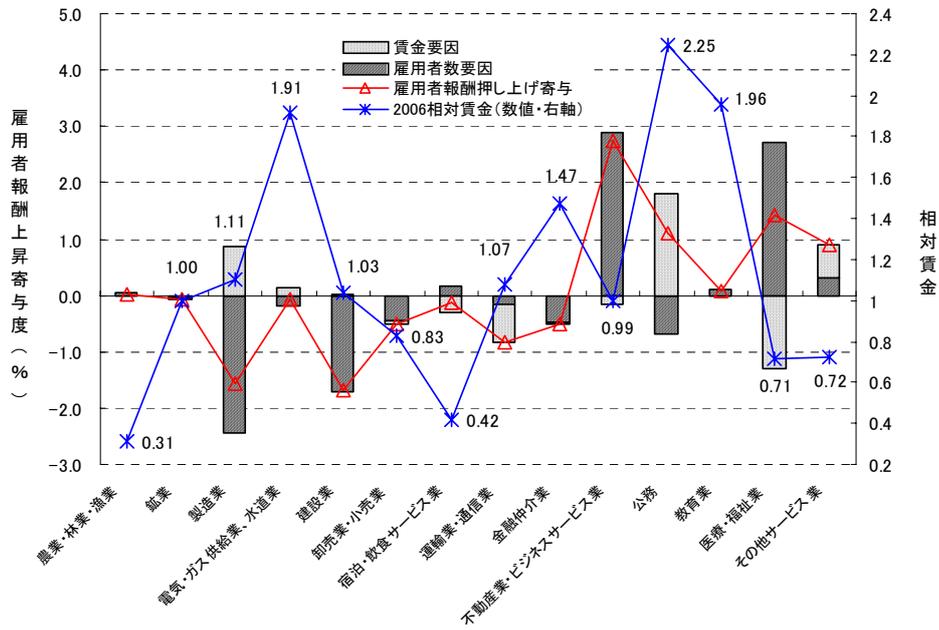
(出所) EU KLEMS より作成

資料3 ドイツの産業別雇用者報酬押し上げ寄与度



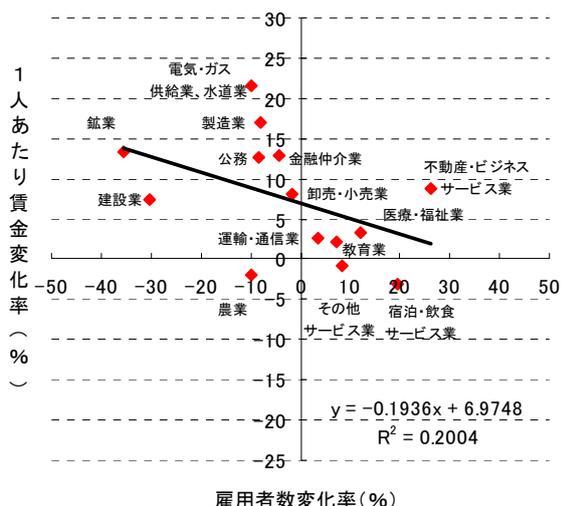
(出所) EU KLEMS より作成

資料4 日本の産業別雇用者報酬押し上げ寄与度



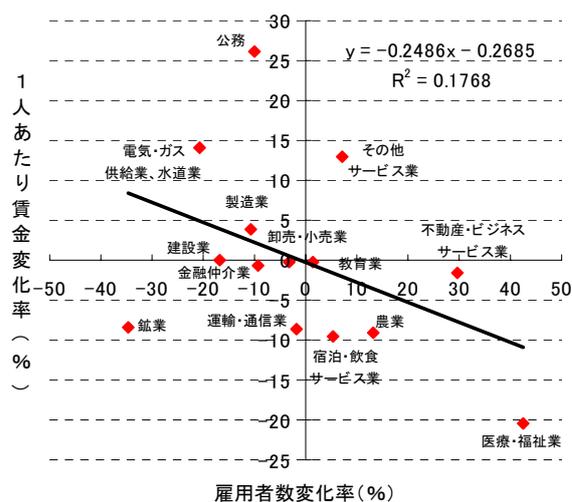
(出所) EU KLEMS より作成

資料5 ドイツの雇用者報酬と雇用者数変化率の分布



(出所) EU KLEMS より作成

資料6 日本の雇用者報酬と雇用者数変化率の分布



(出所) EU KLEMS より作成

○ ドイツの好調な製造業からの好循環

製造業で減少した雇用は、製造業より相対賃金が低い産業に流れる傾向は日本もドイツも共通であり、雇用の移動自体は賃金の押し下げ圧力となっている。しかしドイツでは賃金総額が8.33%増加しており、別の要因が存在していると考えられる。今回の分析は名目賃金での比較であり、両国のインフレ率を考慮していないため、物価が上昇しているドイツと下落している日本では実質賃金で見ると異なる結果になる可能性がある点には留意されたい。日本はデフレに陥っているために賃金が減少した影響は無視できない。

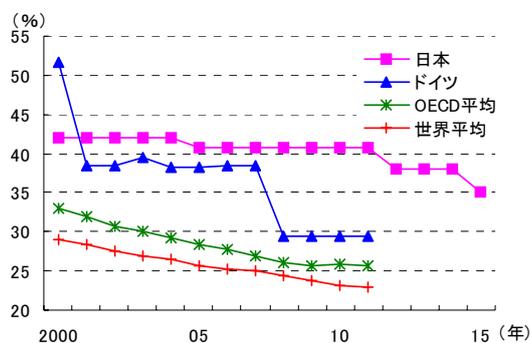
しかし、ドイツでは自動車産業を中心とした製造業が、新興国に向けてもブランド力を維持したマーケティング戦略により積極的な海外進出を進め、国内には研究開発や拠点管理などの業務を拡大し高付加価値化してきたといわれている。その背景にはEU域内の市場開放、そして共通通貨ユーロの導入により、独マルクよりも安い通貨の恩恵を受けたこと、さらに2001年には国内企業立地を高めるために法人税の大幅な引き下げを実施、2004年には10カ国が新たにEUに加盟したことも製造業の業績に大きく貢献した。また、海外生産により国内で失われた雇用が吸収された不動産・ビジネスサービス業、医療・福祉業ともに賃金が上昇しており、これは高付加価値化された好調な製造業から派生した恩恵を受けることで製造業はもとより、サービス業全般においても賃金が上昇するという、経済のサービス化によるドイツ経済の好循環をもたらしたと考えられる。また、推測ではあるが、製造業の生産性が向上することでサービス業における高度人材の需要が増加し、人材の高度化が進んだことも賃金の上昇に寄与したと考える。

一方、日本の不動産・ビジネスサービス業と医療・福祉業では多くの雇用が生み出された。また、医療・福祉業では女性の雇用者数の増加が著しく、これまで雇用されていなかった層が職に就いたことは評価できる。しかし、ここでの雇用の多くが非正規労働であり、また1人あたりの賃金は大きく押し下げられた。産業の賃金総額は賃金要因によるマイナス寄与が大きく、日本経済を押し上げるには至らなかった。非製造業においては1人あたりの賃金は軒並み減少し、日本ではドイツのように製造業、非製造業に関係なく賃金を押し上げる産業がなかったことが決定的な差となった。

○ 競争力向上に導くマクロ政策の必要性

急激な円高の進行や、アジア新興国との競争の激化、国内の慢性デフレと日本のおかれている状況は非常に厳しい。しかしドイツは国際競争力の強化や経済活性化を積極的に展開するマクロ政策に後押しされて企業がグローバル展開を進めることで経済成長を高めてきた。したがって日本は世界各国と比較して減税後もいまだに高い水準にある法人税の引き下げ（資料7）や、円高是正、現在交渉がおこなわれている TPP や日中韓 FTA といった経済連携協定交渉にも積極的に参加して自由貿易を推進するといった、官民一体となって製造業を成長させる政策が求められる。それによりドイツのように製造業の成長が加速し、製造業から非製造業へ産業を超えた相互作用による好循環が促せるだろう。また、医療・福祉業における賃金水準の低さと賃金低下に関しては、医療介護報酬が国により定められていることが背景にある。福祉の最低水準を国が確保すると同時に市場原理の導入により、国民のニーズとこの産業で働く人の報酬の改善を両立する道があるのではないか。

資料7 世界の法人税率の推移（実効税率）



(出所) KPMG 資料より作成